

平成 30(2018)年度事業報告

平成 30 年度の我が国の建築着工は、マンションの着工戸数では前年度より増加し、非住宅建築物の着工床面積では工場で増加したものの、全体としては減少しました。

当財団は、建築確認検査、構造計算適合性判定、住宅性能評価事業等において、業務改善やお客様へのサービス向上に積極的に取り組んだ結果、おおむね前年度と同水準の件数となりました。一方、性能評価事業・自主評価事業では、構造安全性に関する特別な検証による申請件数が、型式認定・製造者認証事業では、新たな型式の追加に伴う申請件数が、前年度に比べそれぞれ増加しました。

また、当財団の社会的役割を強化するため、建築技術研究所の体制を整備し、調査、研究を再開しました。

さらに、建築技術・生産システムの審査・評価、講習会の開催、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

I 建築確認検査等事業

1. 実績

各事業の完了件数は、建築確認検査事業が 3,449 件、住宅性能評価事業が 105 件、住宅金融支援機構適合証明等事業が 55 件、住宅瑕疵担保責任保険検査事業が 1 件でした。

事業	業務区分		平成 29 年度		平成 30 年度					
			合計		合計		本部		大阪事務所	
			件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
建築確認検査事業	建築確認	建築物	439	-	382	-	303	-	79	-
		その他 ^{※1}	1,223	-	1,252	-	965	-	287	-
		小計	1,662	-	1,634	-	1,268	-	366	-
	中間検査		662	-	689	-	499	-	190	-
	完了検査		1,116	-	1,096	-	837	-	259	-
	仮使用認定		40	-	30	-	26	-	4	-
	合計		3,480	-	3,449	-	2,630	-	819	-
住宅性能評価事業	設計評価 ^{※2}		67	6,094	46	4,460	41	4,061	5	399
	建設評価 ^{※3}		50	3,781	59	5,710	56	5,486	3	224
	合計		117	9,875	105	10,170	97	9,547	8	623
住宅金融支援機構適合証明等事業			46	3,441	55	4,168	52	3,944	3	224
住宅瑕疵担保責任保険検査事業			2	48	1	6	1	6	0	0

※1 その他：建築物の計画変更、工作物及び昇降機

※2 新規分のみ

※3 既存住宅を含む

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 明確な法的根拠や特定行政庁への照会回答に基づき、的確な審査を実施するとともに、建築確認検査業務手順書、審査・検査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 確認検査業務監視委員会を 4 回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (4) IT 技術活用の一環として電子データによる事前審査を積極的に推進しました。また、BIM 及び MR (Mixed Reality: 複合現実) 技術を活用した検査を実施しました。

II 構造計算適合性判定事業

1. 実績

全国 46 都道府県で業務を実施し、その完了件数は 1,486 件でした。(任意の判定の件数を含む。)

区分	平成 29 年度	平成 30 年度		
	合計	合計	本部	大阪事務所
件数(件)	1,525	1,486	828	658
棟数(棟)	1,861	1,861	1,041	820

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、審査内容の統一性、一貫性を確保するため、判定の基本方針及び内規の充実を図りました。また、チェック体制を整え、これらの方針等に従って審査が行われていることを確認しました。
- (2) 構造計算適合性判定業務監視委員会を 2 回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的に行いました。
- (4) IT 技術活用の一環として電子データによる事前審査を積極的に推進しました。

III 省エネ性能判定等事業

1. 実績

各事業の完了件数は、省エネ適合性判定が 218 件、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価が 22 件、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)評価認証が 16 件でした。

事業	業務区分	平成 29 年度	平成 30 年度		
		合計件数	合計件数	本部	大阪事務所
建築物エネルギー消費性能適合性判定(省エネ適合性判定)	新規	111	160	133	27
	変更	5	58	44	14
	合計	116	218	177	41
建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価		31	22	22	0
低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査		1	0	0	0
CASBEE 評価認証	建築評価認証	1	4	4	-
	不動産評価認証	2	12	12	-
	合計	3	16	16	-

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令等に基づき過不足のない的確な審査を行うとともに、業務手順書、審査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 建築確認検査業務と連携・協力したワンストップサービスを適切に提供し、迅速かつ円滑な業務を実施するとともに、お客様の利便性向上に努めました。
- (3) お客様が手続きを円滑に進められるよう、法制度や業務内容に関する説明会を積極的に開催しました。
- (4) 品質とサービスの維持・確保を図るため、審査の実態に合わせ、4 月より省エネ適合性判定料金を改定しました。
- (5) IT 技術活用の一環として電子データによる事前審査を積極的に推進しました。

IV 技術評価事業

1. 建築基準法に基づく技術評価事業

性能評価事業、型式適合認定事業及び型式部材等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、514件、1,219件、1,186件でした。

指定性能評価機関の指定更新手続きを、1月に実施しました。

排煙設備の基準(令第123条第3項第二号及び第129条の13の3第13項)の見直しに伴う性能評価業務創設による指定性能評価機関の指定手続きを1月に実施し、排煙設備に関する性能評価業務を開始しました。

事業	区 分	平成29年度		平成30年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
性能評価	1. 超高層建築物等	262	266	224	225
	2. 電算プログラム	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽等	3	3	5	5
	4. 建築材料の品質	7	38	78	55
	5. 特定天井	0	0	1	1
	6. 鉄骨造接合部	10	6	2	6
	7. 高力ボルト(過大孔)	2	4	0	0
	8. 耐火性能検証等	89	76	105	94
	9. 避難安全検証	94	99	125	116
	10. 昇降機	5	12	9	9
	11. 非常用照明装置	7	11	0	0
	12. 火気使用室換気設備	0	0	0	0
	13. 図書省略	4	20	11	3
	小 計	483	535	560	514
型式適合認定	1. 建築物	919	826	1,065	1,153
	2. シックハウス換気	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽	69	63	50	56
	4. エレベーター	11	12	10	10
	小 計	999	901	1,125	1,219
型式部材等製造者認証	1. 建築物	844	888	1,182	1,182
	2. エレベーター	3	3	4	4
	小 計	847	891	1,186	1,186
合 計	2,329	2,327	2,871	2,919	

2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

試験事業、住宅型式性能認定事業及び型式住宅部分等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、5件、2,190件、2,462件でした。

事業	区 分	平成29年度		平成30年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
試 験	1. 構造の安定	4	11	7	2
	2. 劣化の軽減	0	0	3	2
	3. 温熱環境	0	0	0	0
	4. 音環境	2	2	5	1
	小 計	6	13	15	5
住宅型式性能認定	1. 構造の安定	2,258	2,248	2,118	2,109
	2. 火災時の安全	6	6	8	8
	3. 劣化の軽減	12	12	17	17
	4. 温熱環境	42	28	42	56
	小 計	2,318	2,294	2,185	2,190

事業	区 分	平成29年度		平成30年度	
型式住宅部分等製造者認証	1. 構造の安定	2,634	2,715	2,419	2,419
	2. 火災時の安全	20	20	19	19
	3. 劣化の軽減	18	20	24	24
	4. 温熱環境	0	0	0	0
	小 計	2,672	2,755	2,462	2,462
合 計		4,996	5,062	4,662	4,657

3. 建築物省エネ法に基づく技術評価事業

建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能評価事業は、申請がありませんでした。

4. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評価が 749 件、耐震診断評価が 23 件、建設技術審査証明が 41 件、既存建築物の各種調査等が 22 件でした。

既存建築物の各種調査等事業において、4 月より中性化深さに基づく鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数推定業務を開始しました。また、評価事業において、10 月より防災拠点等となる建築物に係る大地震時の機能継続に関する評価を開始しました。

事業	区 分	平成29年度		平成30年度		
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数	
評価	新規・変更	1. 構造	154	150	398	371
		2. 設備・防災	31	26	25	28
		3. 住宅	114	104	150	145
		4. 浄化槽試験	68	62	74	70
	小 計	367	342	647	614	
	更新	1. 構造	81	91	105	101
		2. 設備・防災	6	6	8	8
3. 住宅		21	23	27	26	
小 計	108	120	140	135		
計		475	462	787	749	
耐震診断評価	新規・変更	35	38	21	23	
建設技術審査証明	新規・変更	17	12	16	16	
	更新	25	30	26	25	
	計	42	42	42	41	
既存建築物の各種調査等	1. 遵法性調査	4	3	6	7	
	2. ガイドライン調査※4	2	1	2	3	
	3. その他※5	7	5	12	12	
	計	13	9	20	22	
合 計		565	551	870	835	

※4 検査済証のない建築物の建築基準法適合状況調査

※5 改修計画の法適合性審査・検査 等

5. 信頼性の高い業務の提供及びサービスの向上

(1) 性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、確認検査事業との適切な連携を行い、お客様へのサービスの向上を図りました。

(2) 住宅に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

V システム認証登録事業

1. 実績

品質マネジメントシステムの新規認証件数は2件、年度末の認証件数は211件となりました。

環境マネジメントシステムの新規認証件数は3件、年度末の認証件数は66件となりました。

労働安全衛生マネジメントシステムの新規認証件数は1件、年度末の認証件数は8件となりました。

区 分	品質 マネジメントシステム		環境 マネジメントシステム		労働安全衛生 マネジメントシステム	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
新規認証件数	1	2	4	3	1	1
再認証件数	112	55	38	9	2	2
取消件数	21	14	3	4	1	0
認証件数(年度末) (ストック数)	222	211	67	66	7	8

2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

(1) マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。

(2) 教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。

(3) 「ISO 情報交換会」を東京、大阪、高崎で計6回開催し、「ISO だより」を3回発行しました。

VI 情報提供事業

1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、以下の書籍を編集及び発行しました。

- ・「日本住宅性能表示基準・評価方法基準技術解説書(新築住宅)2018」1冊及び住宅性能評価マニュアル等5冊、計6冊(8月)
- ・「既存建築物の吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針・同解説 2018」(9月)
- ・「2018年版 建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針 -セメント系固化材を用いた深層・浅層混合処理工法-」(11月)
- ・「建築産業にとってのSDGs(持続可能な開発目標)-導入のためのガイドライン-」(2月)

2. 講習会の開催

建築技術者の技術力向上を目的とした、次の18テーマの講習会を実施しました。また、株式会社日建学院が主催する住宅性能表示制度評価員講習会の実施事務の一部を受託しました。

No.	件 名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
1	BCJ 技術セミナー 構造設計シリーズ(RC造編、S造編、木造編、住宅の基礎構造編、建築基礎構造編、塔状工作物編)	H30.6-H31.3	18	東京、大阪	831
2	BCJ 技術セミナー 設備設計シリーズ(電気設備編、給排水設備編、空調設備編)	H30.11-H31.3	4	東京	216
3	新・技術セミナー 地震による地盤と建物の揺れをイメージして耐震安全性を視(み)える化しよう	H31.3	1	東京	50
4	新・技術セミナー 風による最近の建物被害をイメージして耐風設計及び耐風性検証法の先端技術を学ぼう	H31.3	1	東京	72
5	新・技術セミナー 振動応答をイメージして耐震設計法を学ぶ(鉄骨造編)	H31.3	1	東京	32
6	新・技術セミナー 住宅の省エネルギーの計算法を理解しよう	H31.3	1	東京	20
7	建築設備耐震設計・施工指針2014年版(指針の概要、計算例及び耐震計算演習)	H31.3	1	東京	86

No.	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
8	避難安全検証法(検証法の概要、事例及び計算演習)	H30.8-9	2	東京、大阪	100
9	技術セミナー 欧州各都市のリノベーション等(改修・用途変更)の事例を紹介しながら、既存建築物の活用術を学ぶ	H30.4	1	東京	44
10	入門セミナー 中高層ビル・低層木造のリノベーションの取組み事例から、既存建築物の活用術を学ぼう!	H30.7	2	東京、大阪	95
11	入門 近年の建築基準法及び関連制度の動向を解説する	H30.12-H31.1	2	東京	94
12	「建築物の防火避難規定の解説 2016」講習会(半日)	H30.7-H31.3	4	東京、大阪	337
13	「建築物の防火避難規定の解説 2016」フォローアップ(1日)	H30.12	2	東京、大阪	173
14	やさしく学べる建築法規シリーズ 建築物の防火・避難施設編	H30.10	2	東京、大阪	118
15	「改訂-2018年版建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針-セメント系固化材を用いた深層・浅層混合処理工法-」講習会	H30.12-H31.1	4	東京、大阪、名古屋	504
16	「改訂-既存建築物の吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針・同解説 2018」講習会	H30.11-12	4	東京、大阪、名古屋、福岡	245
17	「改訂-2018年版 冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル」講習会	H30.5-7	2	東京、名古屋	120
18	ISO9001 内部監査員養成セミナー(9001、14001)	H30.7-H31.3	5	東京、大阪	54
合計			57	-	3,191

3. 情報交流会

- (1) 機関誌「ビルディングレター」を毎月発行し、性能シート 8 件(超高層・免震建築物 6 件、建設技術審査証明 2 件)を掲載しました。
- (2) 建築界各分野相互の緊密な情報交流の伸展を図るため、「竹中工務店東関東支店 ZEB 化改修(千葉市中央区)」の見学会(3 月、参加者数 22 名)を実施しました。

4. インターネットによる情報提供

- (1) 当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供する BCJ メールマガジンを毎月発行しました。
- (2) タブレットやスマートフォンでの利用も考慮して、ウェブサイトの全てのページを対象に改定し、トップページのデザインへ統一しました。
- (3) 住宅関連 7 団体が中心となっている住宅情報提供協議会が提供するウェブサイト「住まいの情報発信局」について、更新の協力を行い当財団の新刊書籍及び講習会開催の案内掲載を行いました。

5. 建築技術に関する海外視察の企画・実施

欧州のリノベーション及びコンバージョンの興味深い事例を視察するツアー(9~10 月、於オランダ、ドイツ、デンマーク、参加者数 25 名)を企画・実施しました。

VII 調査研究事業

- (1) 戦略的、計画的に調査研究業務を推進するため、学識経験者で構成する諮問委員会・基本企画委員会を設置、運営するとともに、長期的視座から10年程度の期間を見据えた上での当面の活動方針として「中期研究ビジョン(～2020年度)」を3月に策定しました。
- (2) 建築産業の SDGs(持続可能な開発目標)への取り組みに関する調査研究を実施し、「建築産業にとってのSDGs-導入のためのガイドライン-」を11月に取りまとめるとともに、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構と共催でシンポジウム(2 月、参加者数 262 名)を開催し、その普及を図りました。
- (3) BIM を活用した建築確認の課題検討に関する調査研究を実施し、BIM を活用した確認申請図面表現の標準化に向けた基礎的な検討と、建築確認における BIM の活用段階に応じた課題整理を行いま

した。

(4) 既存建築物を対象として、次の調査研究を行いました。

- ① 建築基準法旧法第38条認定を受けた建築物の増改築等をする場合の阻害要因とその解決策を検討しました。
- ② リノベーションの円滑化に資する取り組みの一環として、設計者等に対するアンケートを実施しリノベーションの課題等を整理するとともに既存RC造の耐用年数評価基準等を整備しました。

Ⅷ 国際交流事業等

1. 海外情報の収集による建築技術評価に関する制度・評価方法の改善

- (1) 中国建設科技集団及び一般財団法人ベターリビングと、第9回日中建築・住宅技術交流会議(9月、於軽井沢)を、国土交通省、日中建築住宅産業協議会の協力のもと開催し、情報交換を行いました。
- (2) フランスの CSTB(建築科学技術センター)及び国立研究開発法人建築研究所と、第25回日仏建築会議(6月、於東京)を開催し、情報交換を行いました。
- (3) WFTAO(世界技術評価機関連盟)の第23回年次会議(9月、於オーストラリア、参加13カ国13機関15名)に参加し、情報交換を行いました。
- (4) 日本建築行政会議が主催する、米国の ICC(国際建築基準会議)の年次総会(10月、於米国)に参加する代表団について、事前準備、随行、報告書作成支援を行うとともに、代表団に役職員を派遣し情報交換を行いました。

2. 海外の建築基準等に関する情報の収集・提供

- (1) 第9回日中建築住宅技術交流会議及び第25回日仏建築会議において収集した情報を報告書にまとめました。
- (2) 米国、韓国、EU等の建築基準等に関し、企業等からの問合せに対応しました。
- (3) 日中建築住宅産業協議会の会員として、第21回日中建築住宅会議(11~12月、於中国)に参加し、中国の建築住宅及び関係制度等の情報収集を行ったほか、中国の建築関係情報の提供や日本企業の進出活動支援を行いました。

3. 日本の建築基準等に関する英文情報の作成・提供

- (1) 「A Quick Look at Housing in Japan」を改訂し、3月にウェブサイトに掲載しました。
- (2) 建築資材の輸出、関連基準・評価、認定等に関し、9カ国からの問合せに対応しました。

4. 建築・住宅国際機構等による国際交流の支援

- (1) 一般社団法人建築・住宅国際機構が行う国際交流(建築関係の ISO の検討委員会への参加、国土交通省が主催する中国との二国政府間会議の支援等)を推進するため、同機構に対し人的・資金的支援を行いました。
- (2) 日本・ミャンマー住宅都市産業協議会の会員及び代表機関として、同協議会に対し人的・資金的支援を行うとともに、以下の活動等を支援しました。
 - 1) ミャンマー建設省代表者の訪日受入れ(4月)
 - 2) ミャンマー運輸交通建設委員会代表者の訪日受入れ(10月)
 - 3) パイロットプロジェクト竣工式及びミャンマー建設業協会との合同セミナー準備及び参加(11月、於ミャンマー)
 - 4) ミャンマーの住宅金融に関するアドバイザー派遣支援(7~3月)
- (3) 日本企業の海外進出活動を一層支援するため、日本・ミャンマー住宅都市産業協議会を含む複数の民間企業の海外活動を支援する一般社団法人国際建築住宅産業協会の設立(10月)に関係企業と協力して参画し、同協会の中心的な機関として人的・資金的支援を行うとともに、以下の活動等を支援しました。

- 1) 独立行政法人日本貿易振興機構「クラーク基地跡地開発関連都市開発プロモーションセミナー」(11月、於フィリピン)
 - 2) 国土交通省「日本トルコ地震防災セミナー」(12月、トルコ)
 - 3) 国土交通省「カンボジア都市開発・不動産開発プラットフォーム設立第一回会合」(2月、於カンボジア)
 - 4) IHA(国際住宅協会)中間総会(8~9月、於オーストラリア)及び年次総会(2月、於米国)
- (4) 住宅・建築・都市分野国際交流協議会の事務局及び会員として以下を実施し、日本企業の海外進出活動を支援しました。
- 1) 国土交通省、住宅・建築・都市分野国際交流協議会「日中雄安新区交流会」(10月、於東京)開催
 - 2) 国土交通省「サウジアラビア住宅分野ワークショップ」(10月、於サウジアラビア)参加

5. 開発途上国等の人材育成への協力

- (1) 以下の研修とセミナーに関して、プログラム立案、講師・教材・見学先の手配等を行いました。
- 1) 独立行政法人国際協力機構が実施する研修
 - ① 課題別研修: 建築防災(地震、津波、火災、台風に対して)研修コース(6~7月、7カ国7名)
 - ② 課題別研修: 住宅・住環境改善と防災コース(10~11月、7カ国7名)
 - 2) 一般社団法人日本住宅協会「国際居住年記念事業ハウジングセミナー」(8月、4カ国11名)
- (2) 建築研究所の要請に応じて、国際協力機構が実施する「中南米 建築物耐震技術の向上・普及コース」研修の訪問(6月、8カ国11名)を受け入れ、講義「建築確認制度の概要及びBCJの業務の概要」を行いました。
- (3) 中国建設科技集団(建築設計研究院)の要請に応じて、以下の訪問の受入れ手配及び受入れを行いました。
- 1) 中国建築標準設計研究院「モジュラーコーディネーション調査団」(8月、於東京他)
 - 2) 中国建築設計研究院「日本における工業化住宅その他に関する調査団」(10月、於東京他)
 - 3) 中国建築標準設計研究院「日本の建築分野における地球温暖化対策に関する法規制及びCASBEE調査団」(11月、於東京)
 - 4) 中国住房和城郷建設部政策研究センター「日本における住宅金融・賃貸住宅政策調査団」(12月、於東京)

6. 住宅建築分野の産業の海外展開の支援

日本の建築・住宅関連民間企業の海外展開活動を支援するため、ミャンマーにおける住宅建築等の状況調査等により情報の収集等を行いました。

Ⅸ 業務運営の改善等

1. お客様との信頼関係の深化

- (1) 当財団の業務を利用されたお客様から業務へのご意見を伺うためアンケートをお願いしたところ、ほとんどのお客様から審査内容や審査期間等に対して良好な評価を頂きました。また、ご意見を踏まえ次のような業務運営の改善を行いました。
- 1) ウェブサイト上で、お客様がお探しの申請書等を容易に見つけることができるよう、ウェブサイトの改定に併せて、必要書類・申請要領等のダウンロードページを改善しました。
 - 2) CASBEE 評価認証業務において、お客様の負担軽減を図るため、申請図書を削減しました。
- (2) コミュニケーションを直接とりにくい地方のお客様に対して、当財団の確認検査員、構造計算適合性判定員、省エネ適合性判定員が実務に役立つ最新情報の説明を行うセミナーを、8月に静岡県で一般財団法人静岡県建築住宅まちづくりセンターと、12月に福岡県で公益社団法人福岡県建築士会と連携し、開催しました。

2. 一般財団法人北海道建築指導センターとの連携協定の締結

建築物に係る技術情報の効果的な普及、審査の合理化・迅速化及び調査・研究の促進等を図り、我が国、特に北海道における建築活動の円滑化と建築物の質の確保・向上に寄与することを目的として、9月に一般財団法人北海道建築指導センターと連携協定を締結しました。これにより、WEB会議システムによる定例会議を開催し情報交換を図るほか、講習会や図書販売での協力を行いました。

3. 職員の資格取得の推進

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、構造計算適合性判定資格者に2名、構造設計一級建築士に1名の職員が合格しました。

4. 災害等義援金の寄付

平成30年7月豪雨災害の被災者支援及び平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震の被災者支援のため、日本赤十字社を通じ、それぞれ義援金100万円を寄付しました。

5. 都市計画法・建築基準法制定100周年記念事業の準備

都市計画法・建築基準法制定100周年記念事業実行委員会事務局として、8月に第2回実行委員会を開催し、同委員会において承認を受けた事業計画に基づき、2019年6月の記念式典開催準備と記念図書の発行に向けて作業を実施しました。

6. 本部事務所の増床・整備

本部事務所の執務環境の向上、主として2階部分のお客様との打合せスペース等を拡充するため、10月上旬までに9階の増床(約131坪)を行いました。また、併せてお客様等も利用できるゲスト用の無線LAN環境の構築を行いました。

貸 借 対 照 表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,178,353,738	1,053,016,431	125,337,307
未収金	123,010,760	185,694,167	△ 62,683,407
製品	19,067,705	15,979,995	3,087,710
仕掛品	91,535,879	68,177,513	23,358,366
前払金	21,156,576	20,507,033	649,543
仮払金	23,376,564	975,440	22,401,124
流動資産合計	1,456,501,222	1,344,350,579	112,150,643
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	821,483,568	795,919,491	25,564,077
建築確認検査等事業積立預金	300,000,000	300,000,000	0
特定資産合計	1,121,483,568	1,095,919,491	25,564,077
(3) その他固定資産			
建物附属設備	94,995,029	80,986,138	14,008,891
器具備品	37,308,460	45,723,930	△ 8,415,470
ソフトウェア	27,825,363	26,214,093	1,611,270
リース資産	0	840,000	△ 840,000
敷金・保証金	64,030,646	53,860,464	10,170,182
投資有価証券	576,504,640	405,602,460	170,902,180
その他固定資産合計	800,664,138	613,227,085	187,437,053
固定資産合計	1,972,147,706	1,759,146,576	213,001,130
資産合計	3,428,648,928	3,103,497,155	325,151,773
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	163,735,021	173,423,578	△ 9,688,557
未払法人税等	129,398,200	8,606,500	120,791,700
未払消費税等	22,956,700	10,820,400	12,136,300
前受金	327,120,647	275,743,275	51,377,372
預り金	30,079,037	30,111,494	△ 32,457
賞与引当金	114,362,240	101,492,000	12,870,240
流動負債合計	787,651,845	600,197,247	187,454,598
2. 固定負債			
退職給付引当金	821,483,568	795,919,491	25,564,077
リース債務	0	833,770	△ 833,770
固定負債合計	821,483,568	796,753,261	24,730,307
負債合計	1,609,135,413	1,396,950,508	212,184,905
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,819,513,515	1,706,546,647	112,966,868
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
正味財産合計	1,819,513,515	1,706,546,647	112,966,868
負債及び正味財産合計	3,428,648,928	3,103,497,155	325,151,773

正味財産増減計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,973,882,289	2,757,603,161	216,279,128
建築確認検査等事業収益	756,510,146	792,319,241	△ 35,809,095
構造計算適合性判定事業収益	402,698,364	388,752,840	13,945,524
省エネ判定等事業収益	76,903,736	49,613,631	27,290,105
技術評価事業収益	1,396,500,338	1,170,237,856	226,262,482
システム認証登録事業収益	131,757,293	168,198,039	△ 36,440,746
情報提供事業収益	170,107,602	161,212,525	8,895,077
調査研究事業収益	23,703,705	810,186	22,893,519
国際交流事業収益	15,701,105	26,458,843	△ 10,757,738
② 受取補助金等収益	27,000,000	32,000,000	△ 5,000,000
住宅市場整備推進等事業収入	27,000,000	32,000,000	△ 5,000,000
③ 雑収益	10,390,856	8,361,972	2,028,884
受取利息	10,122,246	8,286,786	1,835,460
雑収益	268,610	75,186	193,424
経常収益計	3,011,273,145	2,797,965,133	213,308,012
(2) 経常費用			
① 事業費用	2,643,109,324	2,596,847,427	46,261,897
建築確認検査等事業費用	728,306,398	748,584,225	△ 20,277,827
構造計算適合性判定事業費用	399,942,932	395,091,729	4,851,203
省エネ判定等事業費用	69,244,264	52,218,612	17,025,652
技術評価事業費用	970,249,065	982,893,717	△ 12,644,652
システム認証登録事業費用	129,050,438	139,656,743	△ 10,606,305
情報提供事業費用	183,618,400	161,441,556	22,176,844
調査研究事業費用	56,510,955	1,327,572	55,183,383
国際交流事業費用	106,186,872	115,633,273	△ 9,446,401
② 補助金等事業費用	30,460,953	41,998,969	△ 11,538,016
③ 管理費用	71,661,464	53,556,310	18,105,154
経常費用計	2,745,231,741	2,692,402,706	52,829,035
当期経常増減額	266,041,404	105,562,427	160,478,977
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	266,041,404	105,562,427	160,478,977
法人税・住民税及び事業税	153,074,536	44,965,332	108,109,204
当期一般正味財産増減額	112,966,868	60,597,095	52,369,773
一般正味財産期首残高	1,706,546,647	1,645,949,552	60,597,095
一般正味財産期末残高	1,819,513,515	1,706,546,647	112,966,868
II 正味財産期末残高	1,819,513,515	1,706,546,647	112,966,868